

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑩六丁の目駅周辺地区		事業番号	D-4-10
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費	2,457,657（千円）		全体事業費		2,457,657（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 991 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 187 戸及び公募買取等による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 六丁の目駅周辺地区の整備の概要						
① 整備戸数は 115 戸、RC 造 10 階建 1 棟を整備する。当該地区は地下鉄東西線（仮称）六丁の目駅から 0.5Km の位置にある交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域と市中心部を結ぶ幹線道路に近接する。用地は定期借地により取得し、建物は買取方式により整備する。						
② 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成 26 年度当初予算において計上予定】						
③ 地区内の年度別事業費						
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合 計	
事業費		452,871		2,004,786	2,457,657	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P28）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：452,871 千円 事業内容：定期借地権契約(212,000 千円)						
<平成 26 年度> 事業費：2,004,786 千円 事業内容：建物買取						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	荒井地区土地区画整理		事業番号	◆D-23-1-1
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)		仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		395,000 (千円)	全体事業費		395,000 (千円)	
事業概要						
<p>(目的) 地下鉄東西線荒井駅及び六丁の目駅周辺地区において、住居系を中心とした質の高い市街地形成を目指し土地区画整理事業による都市基盤整備を進めてきたが、震災により平成 23 年度に予定していた換地処分が遅延した。当地区は、防災集団移転促進事業の移転先となっており、下記事業の的確な実施により換地処分を速やかに実行し土地区画整理事業の促進を図るものである。</p> <p>(事業費) 395,000 千円 (出来形測量等 226,000 千円, 出来形確認測量関連業務 35,000 千円 清算金台帳 34,000 千円, 区画整理登記 100,000 千円)</p> <p>(予算措置状況) 平成 26 年度当初予算において計上予定 (本市復興計画における記載) II-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) (移転の対象となる地区) 移転先としては、田子西地区、荒井東地区の土地区画整理事業地や荒井地区の土地区画整理事業予定地などのほか、仙台東部道路に近接する地域において盛土等により安全性を確保した造成地などを候補とし、移転する方々の意見を伺いながら選定します。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 事業費: 248,000 千円 (申請済) 事業内容: 出来形確認測量等</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 事業費: 35,000 千円 (申請済) 事業内容: 出来形確認測量関連業務</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 事業費: 112,000 千円 事業内容: 清算金台帳作成, 区画整理登記</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>大規模な地殻変動により事業地区内の広範囲にわたって筆界のずれ、移動、及び損壊が生じた。測量設計業務等を全て完了し、平成 23 年 11 月の換地処分を予定していたが、3.11 東日本大震災により土地の筆界が移動したことから、出来形確認測量等、換地計画策定、公共施設台帳整備、区画整理登記、清算金台帳作成をやり直す必要がある。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>地区内の公共施設 (道路, 下水道) が被災したため、復旧工事を実施している。 ・23 国災第 26 号 荒井地区污水管災害復旧工事 施工中</p>						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-23-1					
事業名	防災集団移転促進事業					
交付団体	仙台市					
基幹事業との関連性						
<p>荒井土地区画整理地内は防災集団移転促進事業として 48 区画が設定されている。また被災者限定保留地分譲で 27 区画を完売し、一般分譲の保留地においても被災者の購入が大半である。震災により遅延した換地処分を早期に行うことにより被災者の速やかな生活再建が期待できる。</p>						

(様式 1-3)

## 仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑱その他集合住宅地区〔公募買取〕	事業番号	D-4-19										
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）	仙台市（直接）											
総交付対象事業費	31,511,927（千円）		全体事業費	31,511,927（千円）											
事業概要															
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ③被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ④平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 991 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 187 戸及び公募買取による 1,329 戸を供給する。															
2 公募買取による整備															
①概要 民間事業者の情報や技術力等を活用し早期に住宅供給を行うため、民間事業者が提案した土地において、事業者が設計・建設した共同住宅を市が土地・建物合わせて買い取る（土地は定期借地を含む）。															
②対象地域 対象地域は、入居意向調査に基づき被災者の希望する地域、被災地や応急仮設住宅との位置関係、交通の利便性、全市的な配置バランス等を総合的に勘案し下記の 5 つの地域を候補としている。															
<table border="1"><tr><td>A</td><td>地下鉄南北線北部地域</td></tr><tr><td>B</td><td>JR 線東部 1 地域</td></tr><tr><td>C</td><td>JR 線東部 2 地域</td></tr><tr><td>D</td><td>地下鉄東西線東部地域</td></tr><tr><td>E</td><td>地下鉄南北線南部地域</td></tr></table>						A	地下鉄南北線北部地域	B	JR 線東部 1 地域	C	JR 線東部 2 地域	D	地下鉄東西線東部地域	E	地下鉄南北線南部地域
A	地下鉄南北線北部地域														
B	JR 線東部 1 地域														
C	JR 線東部 2 地域														
D	地下鉄東西線東部地域														
E	地下鉄南北線南部地域														
【平成 26 年度当初予算において計上予定】															
③地区内の年度別内訳（単位：千円）															
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業費</td><td>14,885</td><td>6,904,200</td><td>24,592,842</td><td>31,511,927</td></tr></tbody></table>							平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合計	事業費	14,885	6,904,200	24,592,842	31,511,927
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合計											
事業費	14,885	6,904,200	24,592,842	31,511,927											
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」															

<b>当面の事業概要</b>
<平成 24 年度> 事業費：14,885 千円 事業内容：土地鑑定 <平成 25 年度> 事業費：6,904,200 千円 事業内容：用地取得、定期借地 <平成 26 年度> 事業費：24,592,842 千円 事業内容：建物買取
<b>東日本大震災の被害との関係</b>
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑱ <sup>つのころう</sup> 角五郎地区		事業番号	D-4-20
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		1,144,203（千円）	全体事業費		1,144,203（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑤被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑥平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 991 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 187 戸及び公募買取による 1,329 戸を供給する。						
2 角五郎地区の整備の概要						
① 整備戸数は 47 戸、RC 造 3 階建 4 棟を整備する。当該地区は市中心周辺部に位置し、地下鉄東西線（仮称）川内駅から約 1.0Km の位置にある交通利便性が高い地区である。現在民間企業の社宅を本市が借上げて応急仮設住宅として被災者に提供しており、応急仮設住宅期限終了後に災害公営住宅として買い取る。 【平成 26 年度当初予算において計上予定】						
① 地区内の年度別事業費						
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
事業費		0	856,050	288,153	0	1,144,203
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：856,050 千円 事業内容：用地取得						
<平成 26 年度> 事業費：288,153 千円 事業内容：改修設計、改修工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	防災集団移転促進事業 (補助率 3/4) ②	事業番号	D-23-4
交付団体	仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)		
総交付対象事業費	1,034,616 (千円)	全体事業費	1,034,616 (千円)		
事業概要					
<p>(目的) 震災により大規模な宅地被害を受けた太白区緑ヶ丘 4 丁目地区等の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転促進事業を行う。</p> <p>(事業費) 1,034,616 千円</p> <p>(予算措置状況) 平成 24 年度補正予算、平成 25 年度当初予算に計上。及び平成 26 年度当初予算に計上予定。</p> <p>(本市復興計画における記載)</p> <p>「安全な住まいの土台を作る」市街地宅地再建プロジェクト・安全な暮らしに向けた宅地復旧・再建 (p10)</p> <p>「広範囲にわたり宅地に地すべりや崩壊のあった地区や、造成法面や擁壁等が大規模に損壊した箇所について、必要に応じて集団移転などの手法を検討し、安全で安心な暮らしの再建を図ります。」</p>					
当面の事業概要					
<p>(平成 24 年度) 事業費 241,438 千円 太白区緑ヶ丘 4 丁目地区における移転元の不動産鑑定、建物移転料調査、土地買取</p> <p>(平成 25 年度) 事業費 735,787 千円 太白区緑ヶ丘 4 丁目地区等における移転元の不動産鑑定、建物移転料調査、土地買取および転出する居住者への移転費用等 太白区緑ヶ丘 4 丁目地区における移転先の用地取得</p> <p>(平成 26 年度) 事業費 57,391 千円 太白区緑ヶ丘 4 丁目地区等における移転元の不動産鑑定、土地買取および転出する居住者への移転費用等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>丘陵地の事業対象となる区域は、地震による地盤の崩壊に伴う建物の全、半壊など極めて大きな被害を受けた地域である。通常の崩落対策等による地盤の恒久的な復旧は難しいと考えられるため、より安全な地域への集団移転を行う必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	東部復興道路整備事業 ((主) 井土長町線)		事業番号	D-1-2
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)		仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		224,000 (千円)	全体事業費		586,000 (千円)	
事業概要						
(目的)						
大津波発生時に、沿岸地域から内陸部へ、車や人の避難にも配慮した避難路の整備を行う。具体的には、かさ上げを行う県道塩釜亘理線等と接続し、東西の避難路となる主要地方道井土長町線について、拡幅整備を行い、車による円滑な避難を可能とする。						
(事業概要)						
・ 整備延長 約 1.6 km						
・ 幅員 10.5m~15.0m						
(事業費)						
586,000 千円						
(予算措置状況)						
平成 26 年度予算で要求						
(本市復興計画における記載)						
Ⅱ-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ)						
・ 津波から避難するための丘や建物等の避難施設や、車による避難にも配慮した道路の整備、仙台東部道路の緊急避難場所としての活用など、津波から逃げ、市民の命を守るための施設を、集落等の状況を勘案しながら複層的に確保します。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：46,000 千円						
事業内容：地質調査、詳細設計、路線測量、用地測量						
<平成 26 年度> 事業費：178,000 千円						
事業内容：用地補償、物件調査						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の際に、渋滞などのために、車による避難の途中で津波に襲われ、命を落とす事例が多数生じたことから、車による効果的な避難を可能とする道路整備を行う必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
今回、東西の避難路として位置付けた 3 路線については、災害復旧工事を実施し、平成 24 年度に完了している。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	東部復興道路整備事業 ((一) 荒浜原町線)	事業番号	D-1-3
交付団体	仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)		
総交付対象事業費	185,000 (千円)	全体事業費	590,000 (千円)		
事業概要					
(目的) 大津波発生時に、沿岸地域から内陸部へ、車や人の避難にも配慮した避難路の整備を行う。具体的には、かさ上げを行う県道塩釜亘理線等と接続し、東西の避難路となる一般県道荒浜原町線について、拡幅整備を行い、車による円滑な避難を可能とする。					
(事業概要) ・整備延長 約 2.2 km ・幅員 10.5m~15.0m					
(事業費) 590,000 千円					
(予算措置状況) 平成 26 年度予算で要求 (本市復興計画における記載) II-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) ・津波から避難するための丘や建物等の避難施設や、車による避難にも配慮した道路の整備、仙台東部道路の緊急避難場所としての活用など、津波から逃げ、市民の命を守るための施設を、集落等の状況を勘案しながら複層的に確保します。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業費：67,000 千円 事業内容：地質調査、詳細設計、路線測量、用地測量					
<平成 26 年度> 事業費：118,000 千円 事業内容：用地補償、物件調査					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の際に、渋滞などのために、車による避難の途中で津波に襲われ、命を落とす事例が多数生じたことから、車による効果的な避難を可能とする道路整備を行う必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
今回、東西の避難路として位置付けた 3 路線については、災害復旧工事を実施し、平成 24 年度に完了している。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ㊹ 荒井南地区		事業番号	D-4-23
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		2,837,974（千円）	全体事業費		2,837,974（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑦被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑧平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 991 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 187 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 荒井南地区の整備の概要						
②（荒井南）整備戸数は 45 戸、RC 造 3 階建 2 棟を整備する。 （荒井南第二）整備戸数は 50 戸、RC 造 5 階建 1 棟を整備する。						
③ 当該地区は地下鉄東西線（仮称）荒井駅から約 1.0km の位置にある交通利便性の高い地区であり、荒井南土地区画整理事業の仮換地を平成 25 年度中に取得予定。						
④（荒井南）平成 25 年度に実施設計を行い、平成 26 年度に建設工事の発注を行う。 （荒井南第二）平成 26 年度に実施設計を行い、建設工事の発注を行う。						
⑤（荒井南）供給開始は、平成 27 年 4 月を予定。 （荒井南第二）供給開始は、平成 28 年 4 月を予定。 【平成 26 年度当初予算に措置予定】						
⑥ 地区内の年度別事業費						
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計		
事業費	717,604	1,154,754	965,616	2,837,974		
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：717,604 千円 事業内容：用地取得、設計						
<平成 26 年度> 事業費：1,154,754 千円 事業内容：設計、工事、工事監理						
<平成 27 年度> 事業費：965,616 千円 事業内容：工事、工事監理						

<b>東日本大震災の被害との関係</b>
----------------------

東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。
--

<b>関連する災害復旧事業の概要</b>
----------------------

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>
-----------------

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

<b>基幹事業との関連性</b>
------------------

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ㉓ 鶴ヶ谷第三地区		事業番号	D-4-24
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		651,285（千円）	全体事業費		651,285（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑨被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑩平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 991 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 187 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 鶴ヶ谷第三地区の整備の概要						
① 整備戸数は 30 戸、RC 造 6 階建 1 棟を整備する。						
② 当該地区は本市が整備した旧市民センター跡地（市有地）						
③ 平成 26 年度に実施設計を行い、建設工事の発注を行う。						
④ 供給開始は、平成 28 年 4 月を予定。						
【平成 26 年度当初予算に措置予定】						
⑤ 地区内の年度別事業費						
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	
事業費		—	96,270	555,015	651,285	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 26 年度> 事業費： 96,270 千円 事業内容：設計、工事、工事監理						
<平成 27 年度> 事業費： 555,015 千円 事業内容：工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑭ 茂庭第二地区		事業番号	D-4-25
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費	79,192（千円）		全体事業費		2,851,877（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑪被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑫平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 991 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 187 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 茂庭第二地区の整備の概要						
① 整備戸数は 100 戸、RC 造 3 階建 1 棟及び 4 階建 1 棟を整備する。						
② 当該地区は、茂庭第一市営住宅の南側に位置しており、周辺は戸建住宅が密集している。 用地については、平成 26 年度中に取得予定。						
③ 平成 26 年度に実施設計を行い、建設工事の発注を行う。						
④ 供給開始は、平成 28 年 4 月を予定。						
【平成 26 年度当初予算に措置予定】						
⑤ 地区内の年度別事業費						
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計		
事業費	—	842,830	2,009,047	2,851,877		
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 26 年度> 事業費： 842,830 千円 事業内容：用地取得、設計、工事、工事監理 （うち 8 次申請 事業費：79,192 千円、事業内容：設計、鑑定評価）						
<平成 27 年度> 事業費：2,009,047 千円 事業内容：工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	